【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第91期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社日本ピグメントホールディングス
【英訳名】	Nippon Pigment Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田　代　喜　一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(6370)8412
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 ＩＲ担当　　梶　　英　俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目10番４
【電話番号】	03(6370)8412
【事務連絡者氏名】	財務・経理部統括部長　　横　田　隆　久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ピグメントホールディングス(大阪オフィス) （大阪市中央区淡路町三丁目６番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	20,047,462	21,686,768	42,224,582
経常利益	(千円)	423,676	1,458,587	1,797,204
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	347,075	1,085,010	1,159,013
中間包括利益又は包括利益	(千円)	315,434	2,135,984	2,816,409
純資産額	(千円)	21,739,396	26,175,764	24,229,786
総資産額	(千円)	44,022,409	49,116,765	45,493,583
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	221.12	691.37	738.43
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.6	49.2	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	920,645	1,734,571	4,712,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△388,448	△358,733	△1,031,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△671,504	△1,046,690	△1,746,075
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,597,254	6,357,732	5,909,716

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社において係争中の税務案件がありますが、当該案件の概要については、「第４ 経理の状況 注記事項（中間連結貸借対照表関係）１ 偶発債務」をご参照ください。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善も物価上昇の継続などから個人消費の伸びは力強さに欠けたものの、設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国の通商政策を巡る不確実性や中国経済の先行き懸念に加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクが継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、為替相場や原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、原材料価格上昇分の適切な価格転嫁や経費増加分の圧縮などによる収益改善努力を継続いたしました。また、中東情勢の先行き不透明感を背景とした顧客側における先取り需要等も継続し、当中間連結会計期間の売上高は216億８千６百万円（前年同期比8.2%増）となり、経常利益は14億５千８百万円（前年同期比244.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億８千５百万円（前年同期比212.6%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として、樹脂コンパウンド部門は、主要用途である国内車両向け製品の受注は中東情勢を背景とした先取り需要もあり堅調に推移、AI、半導体関連製品も好調を維持し、価格改定についても一定の成果が上げられたため、部門営業利益は前年同期を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、食品・飲料関連および繊維関連の受注が堅調に推移し、価格改定についても一定の成果が上げられたため、部門営業利益は前年同期を上回る結果となりました。

加工カラー部門は、主要取引先向けに、シーリング材などの建材関係の販売が好調であったことなどにより、部門営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は132億３千２百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は７億１千２百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、中東情勢を背景に価格改定が進んだこと、主要顧客である日系企業の自動車、家電用途などの製品で持ち直しが見られたことから、当中間連結会計期間の売上高は61億３千９百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は２億２千万円（前年同期営業損失２百万円）となりました。

「中国」

中国では、日系企業の不振は継続しておりますが、中国国内企業への拡販は先取り需要の減少による影響があるものの依然堅調に推移しており、当中間連結会計期間の売上高は23億１千４百万円（前年同期比61.7%増）、営業利益は２億８千４百万円（前年同期営業損失２千３百万円）となりました。

当中間連結会計期間の総資産は、491億１千６百万円となり、前期末の454億９千３百万円に比べ36億２千３百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は271億１千９百万円と前期末の246億７千１百万円に比べ24億４千８百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が４億４千８百万円、受取手形及び売掛金が６億７千６百万円、原材料及び貯蔵品が９億８千４百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は219億９千７百万円と前期末の208億２千２百万円に比べ11億７千４百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が11億１千５百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は229億４千１百万円と前期末の212億６千３百万円に比べ16億７千７百万円の増加となりました。主な内訳としては、流動負債において支払手形及び買掛金が20億９千５百万円増加したものの、固定負債においては、長期借入金が７億１千３百万円減少したことなどによるものです。

また純資産は261億７千５百万円と前期末の242億２千９百万円に比べ19億４千５百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が８億９千６百万円、その他有価証券評価差額金が６億７千２百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ４億４千８万円増加し、63億５千７百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は前年同期と比べ８億１千３百万円増加し、17億３千４百万円となりました。これは、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は３億５千８百万円となりました。前年同期は３億８千８百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は10億４千６百万円となりました。前年同期は６億７千１百万円の減少でした。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は３億６千６百万円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	1,575,899	―	1,481,159	―	1,047,700

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町３丁目20	193	12.33
Interactive Brokers LLC (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	One Pickwick Plaza Greenwich, Connecticut 06830 USA (千代田区霞が関３丁目２番５号)	121	7.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	千代田区大手町１丁目５－５ (中央区晴海１丁目８－12)	70	4.46
株式会社十六銀行	岐阜市神田町８丁目26番地	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	中央区晴海１丁目８－12	38	2.47
Futu Securities International(Hong Kong) Limited (常任代理人　moomoo証券株式会社)	Unit C1－2,13/F., United Center,No.95 Queensway, Admiralty Hong Kong (東京都渋谷区渋谷1丁目２－５)	35	2.24
千葉　鴻儀	江東区豊洲	34	2.21
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町１丁目１－17	32	2.08
チャレンジ２号投資事業組合	港区南麻布１丁目27－22　201	32	2.08
田中　洋二	名古屋市千種区	30	1.91
計	―	659	42.00

(注) 2020年７月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が2020年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	3	0.24
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門１丁目17番１号	76	4.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,561,300	15,613	同上
単元未満株式	普通株式 7,999	―	―
発行済株式総数	1,575,899	―	―
総株主の議決権	―	15,613	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本ピグメントホールディングス	東京都千代田区神田錦町３丁目20番地	6,600	―	6,600	0.42
計	―	6,600	―	6,600	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,330,216	6,778,232
受取手形及び売掛金	9,364,955	10,040,955
商品及び製品	4,267,625	4,303,091
原材料及び貯蔵品	2,575,073	3,559,142
その他	2,135,935	2,440,474
貸倒引当金	△2,400	△2,300
流動資産合計	24,671,405	27,119,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,585,630	2,591,369
土地	3,891,989	3,905,815
その他（純額）	1,600,133	1,638,315
有形固定資産合計	8,077,754	8,135,501
無形固定資産	84,707	86,894
投資その他の資産		
投資有価証券	10,672,090	11,787,399
退職給付に係る資産	1,406,999	1,428,017
繰延税金資産	226,422	194,984
その他	357,787	367,957
貸倒引当金	△3,585	△3,585
投資その他の資産合計	12,659,715	13,774,773
固定資産合計	20,822,177	21,997,169
資産合計	45,493,583	49,116,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,772,008	11,867,940
短期借入金	2,442,059	2,380,555
未払法人税等	98,684	293,533
賞与引当金	314,364	334,230
関係会社整理損失引当金	36,497	35,554
その他	1,459,471	1,316,030
流動負債合計	14,123,085	16,227,844
固定負債		
長期借入金	2,685,566	1,971,570
繰延税金負債	2,386,387	2,712,053
退職給付に係る負債	1,460,799	1,465,119
資産除去債務	564,181	532,633
その他	43,775	31,780
固定負債合計	7,140,711	6,713,156
負債合計	21,263,796	22,941,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	16,121,474	17,018,144
自己株式	△19,437	△21,103
株主資本合計	18,617,178	19,512,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617,184	3,290,012
為替換算調整勘定	778,409	1,026,513
退職給付に係る調整累計額	375,529	354,494
その他の包括利益累計額合計	3,771,123	4,671,021
非支配株主持分	1,841,484	1,992,561
純資産合計	24,229,786	26,175,764
負債純資産合計	45,493,583	49,116,765

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	20,047,462	21,686,768
売上原価	16,916,611	17,672,170
売上総利益	3,130,850	4,014,598
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	446,174	464,829
人件費	1,126,855	1,124,416
貸倒引当金繰入額	200	△100
賞与引当金繰入額	95,380	97,995
退職給付費用	22,963	29,688
その他	1,033,574	1,080,312
販売費及び一般管理費合計	2,725,148	2,797,143
営業利益	405,702	1,217,455
営業外収益		
受取利息	9,167	19,817
受取配当金	82,390	92,575
持分法による投資利益	―	77,406
為替差益	―	53,677
その他	60,275	61,854
営業外収益合計	151,833	305,331
営業外費用		
支払利息	58,211	50,711
持分法による投資損失	2,717	―
為替差損	54,665	―
クレーム補償費用	6,584	10,132
その他	11,679	3,354
営業外費用合計	133,858	64,198
経常利益	423,676	1,458,587
特別利益		
固定資産売却益	55,038	4,607
抱合せ株式消滅差益	2,400	―
資産除去債務戻入益	―	34,425
特別利益合計	57,438	39,032
特別損失		
固定資産除売却損	508	399
関係会社整理損	29,842	10,359
特別損失合計	30,350	10,758
税金等調整前中間純利益	450,764	1,486,861
法人税、住民税及び事業税	90,453	212,630
法人税等調整額	27,164	48,742
法人税等合計	117,618	261,373
中間純利益	333,145	1,225,488
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13,930	140,477
親会社株主に帰属する中間純利益	347,075	1,085,010

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	333,145	1,225,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,918	672,828
為替換算調整勘定	△424,923	178,383
退職給付に係る調整額	5,766	△20,746
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,473	80,030
その他の包括利益合計	△17,710	910,496
中間包括利益	315,434	2,135,984
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	463,950	1,984,908
非支配株主に係る中間包括利益	△148,515	151,076

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	450,764	1,486,861
減価償却費	343,999	368,856
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	△100
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104,891	△9,897
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△28,492	△19,234
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,403	20,583
関係会社整理損	29,842	10,359
受取利息及び受取配当金	△91,557	△112,393
受取保険金	△450	△3,910
支払利息	58,211	50,711
持分法による投資損益（△は益）	2,717	△77,406
有形固定資産除売却損益（△は益）	△54,529	△4,208
抱合せ株式消滅差益	△2,400	―
資産除去債務戻入益	―	△34,425
売上債権の増減額（△は増加）	15,577	△587,490
棚卸資産の増減額（△は増加）	25,210	△993,696
その他流動資産の増減額（△は増加）	△155,386	△285,960
仕入債務の増減額（△は減少）	553,674	2,010,002
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,572	△40,779
その他	△67,011	△183,070
小計	967,307	1,594,803
利息及び配当金の受取額	91,557	112,393
持分法適用会社からの配当金の受取額	99,178	53,814
保険金の受取額	450	3,910
利息の支払額	△58,983	△50,757
法人税等の支払額	△293,098	△120,514
法人税等の還付額	114,233	140,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,645	1,734,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,700	△166,000
定期預金の払戻による収入	201,700	166,000
有形固定資産の取得による支出	△393,066	△332,575
有形固定資産の売却による収入	55,238	7,303
無形固定資産の取得による支出	△5,454	△16,912
投資有価証券の取得による支出	△36,583	△8,688
その他	△8,581	△7,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,448	△358,733

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	288,000	△61,526
長期借入金の返済による支出	△776,525	△780,003
自己株式の取得による支出	△140	△1,666
配当金の支払額	△156,958	△188,340
リース債務の返済による支出	△25,879	△15,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,504	△1,046,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,179	118,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△262,486	448,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,963	5,909,716
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,777	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,597,254	※ 6,357,732

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　偶発債務

当社の連結子会社であるP.T.NIPPISUN INDONESIAは、2026年９月の第一審判決に係るインドネシア税務当局による税務更正処分37,904百万インドネシアルピアについて係争中であります。

当社グループは、外部専門家の見解等を踏まえ検討した結果、当中間連結会計期間末において、将来当該税務更正処分による損失が生じる可能性はあるものの、その可能性が高い状況には至っていないと判断しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,017,754千円	6,778,232千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△420,500　〃	△420,500　〃
現金及び現金同等物	3,597,254千円	6,357,732千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,958	100.00	2025年３月31日	2025年６月13日

2　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188,340	120.00	2026年３月31日	2026年６月11日

2　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,199,283	5,416,643	1,431,536	20,047,462	―	20,047,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,015	―	20,826	170,842	△170,842	―
計	13,349,298	5,416,643	1,452,362	20,218,304	△170,842	20,047,462
セグメント利益又は損失(△)	431,700	△2,353	△23,645	405,702	―	405,702

(注)　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,232,180	6,139,731	2,314,855	21,686,768	―	21,686,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,093	―	31,523	178,616	△178,616	―
計	13,379,274	6,139,731	2,346,379	21,865,385	△178,616	21,686,768
セグメント利益	712,607	220,293	284,553	1,217,455	―	1,217,455

(注)　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	中国	
樹脂コンパウンド	3,321,028	5,024,384	48,089	8,393,502
樹脂用着色剤	6,256,568	392,258	1,383,446	8,032,273
加工カラー	3,621,686	―	―	3,621,686
顧客との契約から生じる収益	13,199,283	5,416,643	1,431,536	20,047,462
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,199,283	5,416,643	1,431,536	20,047,462

（注）セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	中国	
樹脂コンパウンド	3,672,938	5,791,652	92,569	9,557,159
樹脂用着色剤	6,013,205	348,079	2,222,286	8,583,571
加工カラー	3,546,036	―	―	3,546,036
顧客との契約から生じる収益	13,232,180	6,139,731	2,314,855	21,686,768
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,232,180	6,139,731	2,314,855	21,686,768

（注）セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	221円12銭	691円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	347,075	1,085,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	347,075	1,085,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

1 剰余金の配当

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	188,340千円
② 1株当たりの金額	120円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2026年６月11日

2 訴訟

訴訟事項については、「第４ 経理の状況 注記事項（中間連結貸借対照表関係）１ 偶発債務」をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社日本ピグメントホールディングス
取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早　川　和　宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八　巻　優　太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ピグメントホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ピグメントホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告

書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。